

地震調査研究推進本部政策委員会調査観測計画部会
第2回活断層を対象とした重点的調査観測手法等検討専門委員会
議事要旨

1. 日時 平成16年3月25日(木) 13時30分～16時00分

2. 場所 文部科学省 M1 会議室(三菱ビル地下1階)
東京都千代田区丸ノ内2-5-1

3. 議題

- 1) 前回議事要旨(案)について
- 2) 基盤的調査観測の今後のあり方について
- 3) その他

4. 配付資料

計活2-1 前回議事要旨(案)

計活2-2 これまでの基盤的調査観測のレビューに関する資料

- 1 文部科学省資料
- 2 産業技術総合研究所資料
- 3 海上保安庁資料

計活2 参考資料1 活断層評価における信頼度区分の目安について

5. 出席者

主査
委員

平田 直	東京大学地震研究所教授
飯尾 能久	京都大学防災研究所助教授
今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授
岩崎 貴哉	東京大学地震研究所教授
岩田 知孝	京都大学防災研究所助手
笠原 敬司	独立行政法人防災科学技術研究所 防災研究情報センター長
瀧 一起	東京大学地震研究所教授
鷺谷 威	名古屋大学大学院環境学研究科助教授
佐藤比呂志	東京大学地震研究所助教授
杉山 雄一	独立行政法人産業技術総合研究所 活断層研究センター長
中田 高	広島大学大学院文学研究科教授
渡辺 一樹	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官 (長屋委員代理)
干場 充之	気象庁地震火山部地震予知情報課課長補佐
本蔵 義守	東京工業大学大学院理工学研究科教授
翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
津村建四郎	財団法人日本気象協会顧問
島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授

地震調査委員会委員長
長期評価部会長

オブザーバ	中林 賢司	経済産業省産業技術環境局知的基盤課課長補佐
	岩田 昭雄	国土地理院測地観測センター衛星測地課電子基準点係長
	阿南 恒明	気象庁地震火山部地震津波監視課地震防災係長
	鎌谷 紀子	気象庁地震火山部地震予知情報課活断層情報係長
	桑原 保人	独立行政法人産業技術総合研究所地球科学情報研究部門 地震発生過程研究グループ長
	谷口 薫	財団法人地震予知総合研究振興会企画部研究員
事務局	磯谷 桂介	文部科学省研究開発局地震・防災研究課長
	前田 憲二	文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震調査管理官
	鎌田 高造	文部科学省研究開発局地震・防災研究課 地震調査研究企画官
	岡本 拓也	文部科学省研究開発局地震・防災研究課課長補佐
	大城 功	文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震火山調査官
	下川 浩一	文部科学省研究開発局地震・防災研究課専門調査官
	明田川 保	文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震調査官
	青木 重樹	文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震調査官
	岡崎 和彦	文部科学省研究開発局地震・防災研究課調査員
	三浦健一郎	文部科学省研究開発局地震・防災研究課調査員
	甲斐田康弘	文部科学省研究開発局地震・防災研究課調査員
	東 貞成	文部科学省研究開発局地震・防災研究課調査員
	護 雅史	文部科学省研究開発局地震・防災研究課調査員
	佐野 幸一	文部科学省研究開発局地震・防災研究課企画調整係長
	小清水 寛	文部科学省研究開発局地震・防災研究課本部係長
	緒方 誠	文部科学省研究開発局地震・防災研究課専門職
	坂内 信夫	文部科学省研究開発局地震・防災研究課管理・推進係員
	二瓶 稔之	文部科学省研究開発局地震・防災研究課振興係員
	松本 拓巳	文部科学省研究開発局地震・防災研究課 防災科学技術推進室専門官
	河原 秀和	文部科学省研究開発局地震・防災研究課 防災科学技術推進室行政調査員
加瀬 秀子	文部科学省研究開発局地震・防災研究課事務補佐員	
田村 俊子	文部科学省研究開発局地震・防災研究課事務補佐員	

6. 議事要旨

- (1) 前回議事要旨(案)を承認した。
- (2) 基盤的調査観測について、これまでの実施状況や問題点等について、文部科学省、産業技術総合研究所、海上保安庁からレビューがあった。
国土地理院の都市圏活断層図、文部科学省の地震交付金(堆積平野地下構造調査)についてもレビューの要請があり、次回実施することとなった。
- (3) 基盤的調査観測の今後のあり方、特に「追加調査となるべき調査観測の範囲」について議論した。主な意見等は次のとおり。
 - ・歴史時代に活動したものは、きちんと調査すれば高い信頼度の成果が得られる可能性が高い。
 - ・産総研資料「計活2-2-2」7ページの事柄は、追加調査のネタとすることができる。
 - ・産総研資料「計活2-2-2」8ページの上部は、「追加調査をどのように行うか」という観点でB/Cを考えながら進めるものと言える。また同8ページの下部は、「従来通りの手法で追加調査すべき」といえるのではないか。

- ・一つの考え方として、これまでの評価で確率値の幅が広いものは、基盤的調査観測の追加調査対象とするという考え方があり得る。言い換えると、「基盤的調査観測として達成度が不足していて、B/Cが良いもの」と言うことも可能である。
- ・確率値が高いものは、重点的調査観測の対象とするという整理も可能である。
- ・次回までの作業として、本日の議論と産総研の資料をベースに部会にあげる中間報告として、「基盤的調査観測の追加調査となるべき調査観測の範囲」の事務局案を作成する。

新たに 98 認定と同等の基準に達した断層帯（8 断層帯）・・・異論なし
 ある特化した事項に絞れば確率の幅を改善できる見通しのある断層帯
 高めの確率（最大値が一定値以上）でありながらその幅が一定幅以上のもの
 改善すべきパラメータと効果的な観測手法をセットとして示す
 選定根拠の裏づけもセット（社会的影響＝人口）して示す

なお、議論の中で本委員会の守備範囲外ではあるが、次のような重要な指摘が出たので問題点として記録するとともに、調査観測部会に報告することとする。

- ・起震断層の基準その他審議基準の見直しは、追加調査の成果が出揃う前までの宿題か。
 地下の状況が判らないため、地表の状況だけで判断せざるを得ないが、それには限界があるということ（1943 年鳥取の例）
 最近の活動度（後期更新世における活動の有無）を認定することが重要
- ・「第四紀に活動した断層」という定義は古すぎる。最近数十万年間とすべきでないか。
 断層長が長くなるために、発生間隔が長くなり、確率が過小評価される可能性がある。
- ・調査対象の扱いを広げられないか（「基盤的」の範囲の見直し）
 50 人以上犠牲者が出た地震に関係する断層は、98 断層帯の半分しかない。社会的には、もう少し小さい断層であっても、注目を集めている。Slip rate と断層の形態、断層長の情報が欲しい。ポアソン過程で確率が評価可能となる。98 断層帯とそれ以外では、現在、情報の格差が大きすぎるのが問題だ。評価対象となって評価が公表されれば、地元の人目も注目し、防災対策に貢献するだろう。
 数が多いから、地震頻度も多くなる。但し、数が多いから、きちんと調査するのは大変。しかし、「準基盤」というような扱いがあり得るかも知れない。
 既知のリニアメントとの対応が悪いものが多くなるので、難しくなる面もある。
 ある程度は数は出せる。おおざっぱに見積もると全国で 200 強くらいか。
 地盤状況 + 断層長さで、想定震度が一定以上のもの、という篩は可能か？
 Slip Rate だけなら、第二次交付金になり得ないか？
 地図をレベルアップする上で必要だ、という言い方とどう絡めるか。

（以上）